

保健福祉施策に関する提言

保健福祉施策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 生活保護制度について

- (1) 社会保障の観点も含めた生活保護制度の抜本的な改革に早急に取り組むこと。
その際、国と地方の協議の場等において十分協議し、都市自治体の意見を尊重すること。
- (2) 国の責任において、生活保護の適正化に向けて必要な法改正等を行うとともに、稼働可能層に対する就労自立支援策を講じること。
- (3) 生活保護に係る財源負担については、生活保護が憲法に基づき、国が保障するナショナルミニマムに関わる事項であることから、本来全額国庫負担とすべきであること。
なお、当面の緊急的な措置として、急激な生活保護世帯の増加によって生じる大幅な地方負担の増加に対して所要の財政措置を講じること。
- (4) 生活保護基準について、全国的な整合を図りつつ、社会・経済・生活環境の変化や地域事情を反映させるべく見直しを行うこと。
その際、夏季加算の創設、高齢加算の再導入についても検討すること。
- (5) 精神障害者に対する生活保護費の障害者加算の認定について、身体障害者と同様に、障害基礎年金の受給権を有する場合は、精神障害者福祉手帳又は国民年金証書のいずれかにより行うよう改善すること。
- (6) 地理的条件の悪い地域に居住する生活保護受給者が日常生活上の用に供する自動車の保有が可能となるよう制度の改善を図ること。
- (7) 被保護者とのボーダーライン層にある者や就労可能な被保護者を対象とする、自立・就労に向けた効果的かつ集中的な支援の仕組みについて検討すること。

2. 民生委員の担い手の確保と、活動しやすい環境づくりのため、その処遇改善を図るべく、関係法令の見直しを行うこと。

3. 原子爆弾小頭症患者の生活実態を十分に把握し、当該患者が生涯安心して生活を

営むことができるよう、実態に即した支援措置を講じること。

4. 原子爆弾被爆者の原爆症認定制度については、被爆者が高齢化していることにかんがみ、当該制度を早期に見直すとともに、認定に係る審査をより一層速やかに行うよう努めること。
5. 中国残留邦人等に対する老齢基礎年金を補完する支援給付について、経費の全額を国が負担すること。
6. 隣保館をはじめとする社会福祉施設の整備及び管理運営について、実情に沿うよう財政措置の充実を図ること。
7. 社会的に孤立化した高齢者等の住民の保護等に対応するため、行政において職権処理等ができるよう、国の責任において法整備を行うなど、早急な対応策を講じること。
8. 東日本大震災関係について
避難者に対する生活保護費については、全額国庫負担とするなど、受入自治体の負担とならないよう財政措置を講じること。